

質問日	令和2年12月2日(水)		質問方式	分割方式			
質問順位	7	会派名	自由民主党浜松	議席番号	13	氏名	小野田 康弘
表題	質問内容						答弁者の職名
1 交通安全について (1) 交通安全対策事業について (2) 市SNSを活用した交通安全の啓発について	<p>本市の人身交通事故件数は、人口10万人当たりで政令指定都市中11年連続ワースト1を記録しているが、今後の対応について、以下2点伺う。</p> <p>(1) 交通事故ワースト1脱出作戦が本年度末には終了するが、来年度以降、本市として交通安全対策事業をどのように考えているか伺う。</p> <p>(2) 本市、自治会、警察、交通安全協会等が連携して交通安全の取組を推進しているが、市民への意識づけとして、本市のLINEなどのSNSを活用して交通安全啓発をする考えはないか伺う。</p>						高須土木部長
2 地域公共交通について	<p>少子高齢化の進展により、高齢者の免許返納などで地域内の移動が困難な市民も増えている。地域内にコミュニティバスなどを運行するには、ルートの設定・ニーズの把握や採算性など地域において検討することが多く、二の足を踏む地域もある。</p> <p>そこで、広域な市域を持つ本市において、地域の実情に合ったコミュニティバスなどの導入をするために、市から具体的な助言などソフト的な支援ができないか伺う。</p>						大村都市整備部長
3 スマート農業について (1) スマート農業加速化実証プロジェクトについて (2) スマート農業の普及推進について	<p>スマート農業とは、ロボット技術やICT(情報通信技術)、AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット)等の先端技術を活用し、超省力化や生産物の品質向上を可能にする新しい農業のことである。農業従事者の高齢化・後継者不足に伴う労働力不足をはじめ、耕作放棄地の増加や食料自給率の低下など、様々な問題を抱えている日本の農業であるが、スマート農業は日本農業が抱える課題を解決、成長産業化する試みであり、推進が急務とされている。本市においても、スマート農業実証プロジェクトが始まったが、今後の普及推進の方向性について、以下3点伺う。</p> <p>(1) スマート農業の幅広い普及推進のビジネスモデルを確立するため、今年度から春野地区で「浜松市スマート農業加速化実証プロジェクト」を立ち上げているが、今後、どのような観点からプロジェクトの成果を評価し、ビジネスモデルを確立していくか伺う。</p> <p>(2) 今後、本市でスマート農業を幅広く推進し、ビジネスモデルを確立していく上で、行政・生産者・農機機器メーカー・ベンチャー企業・大学・研究機関など多様な関係者による取組や知見について情報を共有し、連携でき</p>						山下農林水産担当部長

※二重線は、分割方式を選択した場合の分割箇所を示すものです。

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
(3) スマート農業助成制度について	<p>る仕組みが必要と考えるが、どのようにスマート農業を推進していくのか伺う。</p> <p>(3) 本市では、現在スマート農業推進事業補助金制度があるが、補助対象者が認定農業者のみとなっている。スマート農業を普及させるためには、小規模農業者や新規就農者に対する補助制度拡充が必要と考えるが、今後の方向性を伺う。</p>	
<p>4 G I G Aスクール構想について</p> <p>(1) 端末導入に向けた進捗状況について</p> <p>(2) 家庭での学習用端末の活用について</p>	<p>国の令和2年度補正予算において、児童・生徒1人1台端末整備の前倒しや、在宅・オンライン学習に必要な通信環境の整備等を支援する経費を計上されたことを受け、本市においても、G I G Aスクール構想の補正予算が計上され通信環境の整備や学習用端末の準備が始まっている。</p> <p>そこで、現在の進捗状況について以下2点伺う。</p> <p>(1) G I G Aスクール構想は、新型コロナウイルス感染症対策として端末整備が令和5年度完了予定から前倒しで整備することになったが、全国一斉の学習用端末の調達と新型コロナウイルス感染症による端末製造の遅れなどから、学習用端末の納品済み自治体は、8月末時点で、全国1805自治体のうち36自治体（2%）であり、今年度末までの整備が心配である。そのような中、本市の今年度の学習用端末の調達状況と校内L A N環境の整備状況、及び今後の整備スケジュールを伺う。</p> <p>(2) 先般の緊急事態宣言発令時に、臨時休業による家庭学習の在り方が問題になり、G I G Aスクール構想が前倒しになっているが、来年度以降、学習用端末がない家庭に対しては、配備したタブレット端末の貸出しなど何らかの対応を検討しているか伺う。</p>	伊熊学校教育部長
<p>5 消防通報システムについて</p> <p>(1) N e t 119 について</p> <p>(2) L i v e 119 について</p>	<p>消防通報システムとして音声による119番通報が困難な方を対象としたN e t 119の運用開始後の状況と、他都市で新たに導入され始めている映像による通報システムについて、以下2点伺う。</p> <p>(1) N e t 119緊急通報システムについて、10月に運用が開始されたが、登録状況と啓発活動の状況について伺う。</p> <p>(2) 新たに119番通報時に映像を送信するL i v e 119映像伝送システムについて、今年度から他都市の消防機関で運用や実証実験が始まっているが、導入について調査研究を行っているか伺う。</p>	鵜飼消防長
<p>6 消防団資機材について</p> <p>(1) 訓練資材について</p>	<p>救助用資機材の配備により、活動が多様化している消防団運営のサポートについて、以下3点伺う。</p> <p>(1) 現在、救助用資機材を使用した訓練においては、訓練想定立案や訓練資材確保などが各支団の対応となっ</p>	鵜飼消防長

表 題	質 問 内 容	答弁者の職名
<p>(2) 救助用資機材の取扱要領について</p> <p>(3) 準中型免許助成制度について</p>	<p>ている。訓練設備の充実及びチェーンソー訓練で使用する木材等の訓練用資材の一括調達、また、訓練使用後に発生する木材の切れ端などの処分方法についても考慮し、調達から処分までのサイクルの確立が必要と考えるが、今後の対応について伺う。</p> <p>(2) 救助用資機材の取扱訓練では、団員の安全確保が非常に重要と考える。救助用資機材の取扱・運用要領の整備状況は、どのようになっているのか伺う。</p> <p>(3) 準中型免許助成制度が始まり昨年度、107人の対象者のうち10人が制度を活用している。免許取得者が全体の1割となっているが、助成制度の運用上の課題はあるか、また、今後普通免許で運転できる3.5トン未満の消防自動車の導入方針を検討しているか伺う。</p>	